



平成23年9月5日

23年版「火災の実態」を発表 —平成22年中の火災概要まとまる—

東京消防庁では、平成22年中の火災調査活動の結果から得られた火災データを分析し、今後の火災予防対策に反映させるための基礎資料となる平成23年版「火災の実態」を取りまとめましたので次のとおり発表します。

◎ 平成22年中の火災の特徴

1 平成22年中の火災状況

火災件数は5,088件で前年と比べて513件減少し、都内市町村の消防事務の受託を開始した昭和35年以来、最も少ない火災件数を更新しました。

また、焼損床面積は25,722㎡で4,957㎡減少しており、1日当たりでは13.9件の火災が発生し、70.5㎡が焼損しています。

火災による死者（自損行為を除く。）は89人で前年と比べて9人減少し、このうち、65歳以上の高齢者は52人で、死者の6割近く（58.4%）を占めています。

建物火災のうち、耐火構造建物の火災は1,857件発生し、その占める割合は6割（60.0%）を超えています。

2 主な出火原因の傾向

「放火」が1,534件で最も多く、次いで「たばこ」、「ガステーブル等」、「火遊び」、「大型ガスこんろ」の順で発生しています。

「放火」は、平成22年は前年と比べて301件減少の1,534件発生し、最近5年間では、平成21年は前年と比べて若干増加したものの、平成17年以降減少傾向が続いています。「たばこ」は前年と比べて2件増加の771件、「ガステーブル等」は前年と比べて94件減少の450件発生しています。

3 住宅火災の減少

住宅火災は1,869件で、前年と比べて230件減少し、最近5年間では最も少ない発生となっています。

また、住宅火災による死者（自損を除く。）は83人で、前年と比べて4人減少しており、最近5年間では平成18年に次いで少ない発生となっています。

4 住宅用火災警報器が設置されていた火災の状況

住宅火災1,869件のうち、住宅用火災警報器が設置されていた火災は600件（32.1%）発生しています。住宅用火災警報器が設置されていない火災と比べて、延焼拡大率（部分焼以上の火災の割合）が11.9ポイント低く、火災1件あたりの焼損床面積が6.6㎡少なくなっています。

5 飲食店から出火した火災の増加

飲食店から出火した火災は前年と比べて 35 件増加の 301 件発生しており、最近 5 年間では平成 20 年と並んで最も多い発生となっています。出火原因は、大型ガスコンロなどの厨房関連のガス設備機器からの出火が 165 件で、飲食店火災の 5 割以上を占めています。

6 電気火災の状況

電気火災は 997 件発生し、前年と比べて 7 件減少していますが、全火災に占める割合は 19.6% で、前年と比べて 1.7 ポイント増加し、最近 5 年間では最も高い割合となっています。

7 たばこ火災の状況

たばこ火災は 771 件で、前年と比べて 2 件増加し、また、全火災に占める割合は 15.2% で、前年と比べて 1.5 ポイント増加しています。最近 5 年間では平成 19 年以降、減少傾向にあったものが平成 22 年は若干増加に転じています。

問合せ先

東京消防庁（代）	電話 3212-2111
調査課資料係	内線 5065 5067
広報課報道係	内線 2345～2350

別紙

1 平成22年中の火災状況

当庁は、昭和35年から逐次都内市町村の消防事務の受託を開始し、当時、火災件数は9,000件台に達した時期もありました。その後減少傾向が続き、近年は6,000件台を推移していましたが、平成18年に5,000件台に割り込んでいます。以後、毎年減少傾向で推移し、平成22年の火災件数は前年の火災件数を下回り、昭和35年以降最も少ない火災件数を更新しました。火災件数は、5,088件で前年と比べて513件減少し、1日あたりの平均火災件数は13.9件でした。火災種別、損害額、死傷者等の状況は表1のとおりです。

表1 火災状況（最近10年間）その1

年 別	火災件数												
	合計	建物 小計	全 焼	半 焼	部 分 焼	物 ぼ や	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 法 権	延 焼 外 か ら の 火 災
13	6,933	4,044	198	199	919	2,728	11	717	4	-	2,155	2	-
14	6,672	3,839	197	179	857	2,606	17	738	2	1	2,074	1	-
15	6,234	3,768	166	151	862	2,589	15	660	2	-	1,785	4	-
16	6,747	3,834	185	176	787	2,686	39	607	2	2	2,262	1	-
17	6,377	3,979	182	185	885	2,727	12	554	2	2	1,824	2	2
18	5,915	3,727	168	160	824	2,575	7	533	6	-	1,639	3	-
19	5,800	3,637	148	127	773	2,589	2	496	4	1	1,656	4	-
20	5,763	3,731	141	138	798	2,654	6	440	3	-	1,582	1	-
21	5,601	3,493	142	119	672	2,560	-	455	5	-	1,645	3	-
22	5,088	3,214	114	106	621	2,373	3	409	5	-	1,455	2	-

- 注1 治外法権とは、治外法権地域及び対象物の火災のこと。
- 2 管外からの延焼火災とは、当庁管轄地域の外から発生した火災が当庁管轄地域に延焼した火災のこと。
- 3 治外法権火災及び管外からの延焼火災は火災件数のみ計上し、他の項目欄には計上していません。

火災状況（最近 10 年間） その 2

年 別	損 害 状 況							死 者	負 傷 者
	焼 損 棟 数	り 災 世 帯	り 災 人 員	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	林 野 火 災 積 積 (a)	損 害 額 (千 円)		
13	4,981	3,853	8,589	45,201	16,356	326	9,499,020	153(44)	1,127
14	4,794	3,816	8,438	43,417	15,888	914	9,291,709	128(39)	1,141
15	4,503	3,492	7,753	36,804	12,934	687	7,638,324	151(45)	1,151
16	4,704	3,476	7,616	42,067	14,242	971	9,919,007	122(28)	1,214
17	4,879	3,843	8,281	41,472	17,307	1,011	7,553,714	137(27)	1,243
18	4,605	3,791	8,242	42,300	15,388	235	8,409,732	116(30)	1,234
19	4,359	3,614	7,711	32,040	12,583	324	7,475,168	149(35)	1,230
20	4,434	3,437	7,264	34,870	14,343	16	9,352,367	128(27)	1,187
21	4,190	3,152	6,348	30,679	10,237	15	6,419,440	129(31)	1,025
22	3,805	2,719	5,517	25,722	11,054	92	5,016,737	105(16)	932

注 ()内は「自損行為による死者」数を内数で示したものです。

火災種別ごとにみると、建物火災は 3,214 件 (63.2%) で火災全体の 6 割以上を占めており、以下、その他の火災 1,455 件(28.6%)、車両火災 409 件(8.0%)などとなっています。前年と比べて増加したのは林野火災のみで、船舶火災は前年と同数、その他はすべて減少しています。

建物火災を焼損程度別にみると、ぼや火災が 2,373 件で建物火災全体の 73.8%と 7 割以上を占めており、前年と比べて 0.5 ポイント増加しています。他に、全焼火災が 3.5% (0.6 ポイント減少)、半焼火災が 3.3% (0.1 ポイント減少)、部分焼火災が 19.3% (0.1 ポイント増加)となっています。また、延焼拡大率(建物火災件数に占める部分焼以上の火災の割合)は 26.2%となっており、前年と比べて 0.5 ポイント減少しています。

平成 22 年中の焼損床面積は 25,722 m^2 で、前年と比べて 4,957 m^2 減少しています。前年に当庁発足以来最少の焼損床面積を記録しましたが、平成 22 年は最少の数値をまた更新し、初めて 2 万 m^2 台となりました。最近 10 年間の傾向をみても明らかな減少傾向を示しています。焼損表面積は 1,1054 m^2 で、前年と比べて 817 m^2 増加しているものの、最近 10 年間の傾向としては減少傾向にあります。

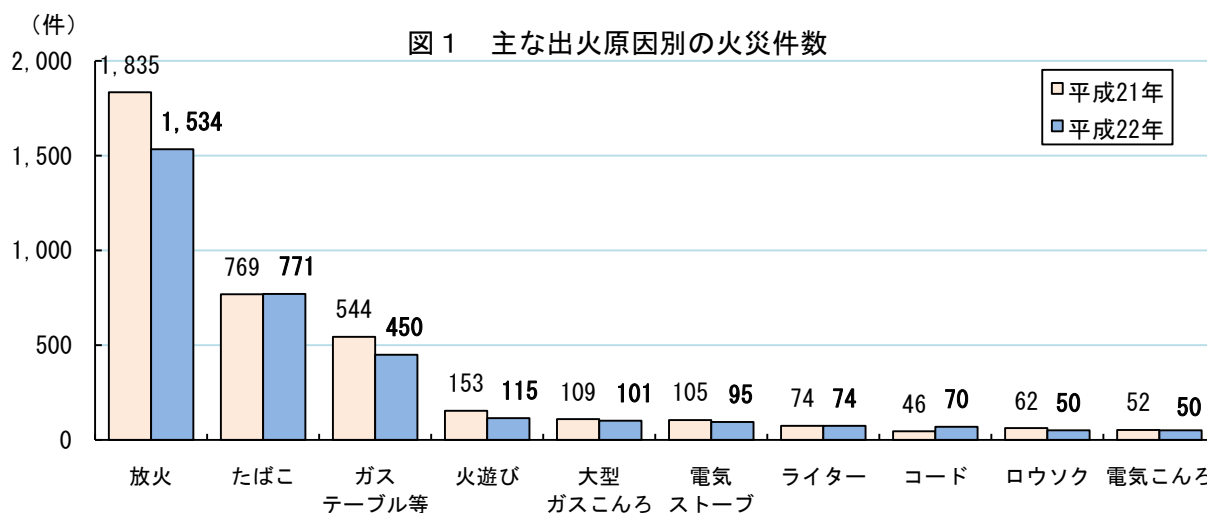
平成 22 年中の火災による死者は 105 人で、前年と比べて 24 人減少し、最近 10 年間で最も少ない発生となっています。

死者 105 人のうち、自損 16 人(前年比 15 人減少)を除いた死者数は 89 人で、前年と比べて 9 人減少しています。このうち、65 歳以上の高齢者は 52 人 (58.4%) で、前年と比べて 2 人増加し、死者の 6 割近くを占めています。

平成 22 年中の火災による負傷者は 932 人で、前年と比べて 93 人減少しており、昭和 35 年に都内市町村の消防事務の受託を開始以来最少の人数となりました。

2 主な出火原因の傾向

平成 22 年中の火災の主な出火原因を図 1 でみると、最も多いのが「放火(疑いを含む、以下同じ。)」の 1,534 件で、前年と比べて 301 件減少しており、平成 21 年は前年と比べて若干増加したものの、平成 17 年以降減少傾向が続いています。平成 22 年の放火火災の全火災件数に占める割合は 30.2%で、前年の 32.8%と比べて 2.6 ポイント減少しています。



出火原因の第 2 位から第 5 位までをみると、「たばこ」、「ガステーブル等」、「火遊び」及び「大型ガスコンロ」の順で発生しています。「たばこ」は 771 件で前年と比べて 2 件増加していますが、死者、負傷者ともに減少しています。「ガステーブル等」は、前年と比べて 94 件減少しており、このうち天ぷら油火災は 230 件 (51.1%) と 5 割以上を占め、死者は発生していませんが負傷者が 111 人発生しています。「火遊び」は前年と比べて 38 件減少していますが、前年に発生しなかった死者が 2 人発生しています。「大型ガスコンロ」は 101 件で前年と比べて 8 件減少し、負傷者が 44 人発生しています。

第 6 位以下の主な出火原因をみると、前年と比べて「コード」が 24 件増加、「ライター」が同件数で、「電気ストーブ」が 10 件、「ロウソク」が 12 件、「電気コンロ」が 2 件、それぞれ減少しています。

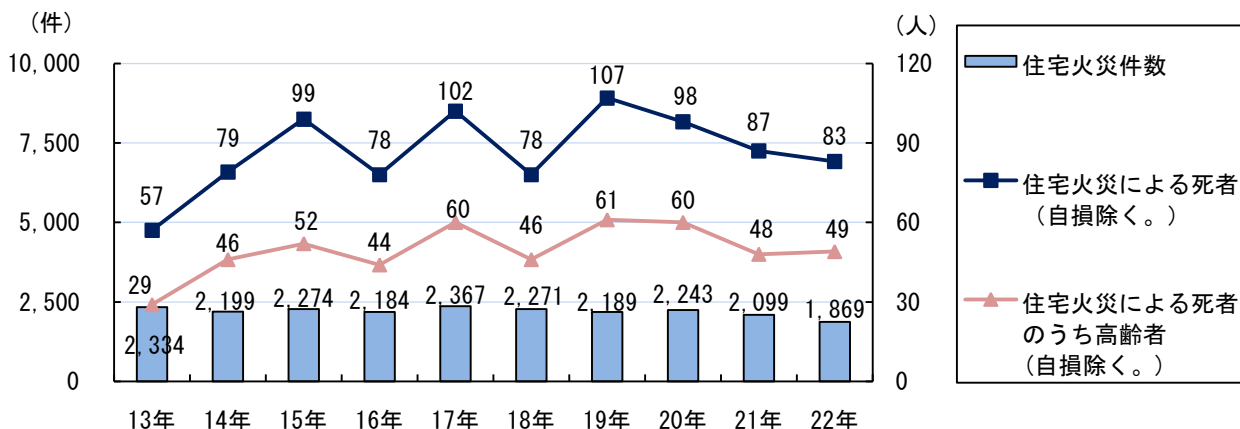
3 住宅火災の減少

平成 22 年中の住宅火災の火災は 1,869 件発生し、全火災件数(治外法権を除く 5,086 件)の 4 割近く(36.7%)を占めており、前年と比べて 230 件減少しています。

最近 10 年間の火災件数と死者の推移をみたのが図 2 です。平成 21 年までは 2,000 件台を推移してきましたが、平成 22 年では 2,000 件を割り込み、最近 10 年で最少件数となっています。

また、平成 22 年中の自損を除く死者は 83 人で、平成 19 年をピークに減少傾向となっています。自損を除く 65 歳以上の高齢者の死者は 49 人(59.0%)で、住宅火災による死者の 6 割近くを占めており、各年、高齢者の死者が約 5～6 割を占めています。

図2 最近10年間の火災件数と死者の推移



4 住宅用火災警報器が設置されていた火災の状況

住宅火災のうち、平成21年中及び平成22年中の住宅用火災警報器の設置状況をみたのが、図3及び図4です。

平成22年中の住宅火災1,869件のうち、住宅用火災警報器（以下「住警器」という。）が設置されていた火災は600件（32.1%）、自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器等（以下、「自火報等」という。）が設置されていた火災531件（28.4%）、いずれも設置なしの火災は738件（39.5%）となっています。火元に住警器が設置されていた火災は、前年（363件）の約1.7倍となり、自火報等の設置されていた件数を上回っています。

延焼拡大率（住宅火災のうち部分焼以上の火災が占める割合）は、「住警器あり」が29.3%で「設置なし」より11.9ポイント低く、また、1件あたりの焼損床面積は「住警器あり」が7.8㎡で「住警器等設置なし」より6.6㎡少なくなっています。

図3 平成21年中の住警器等設置状況

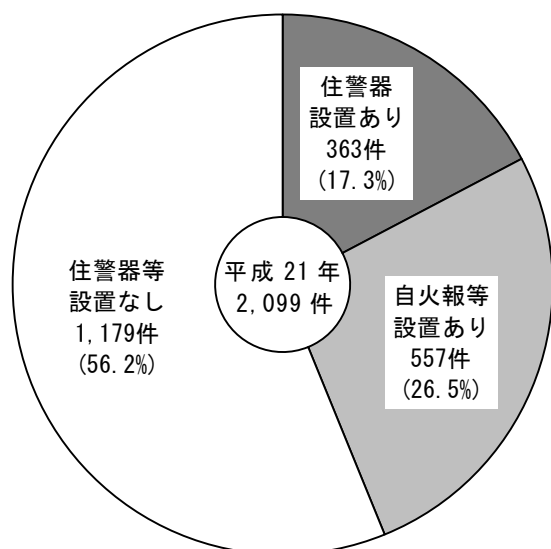
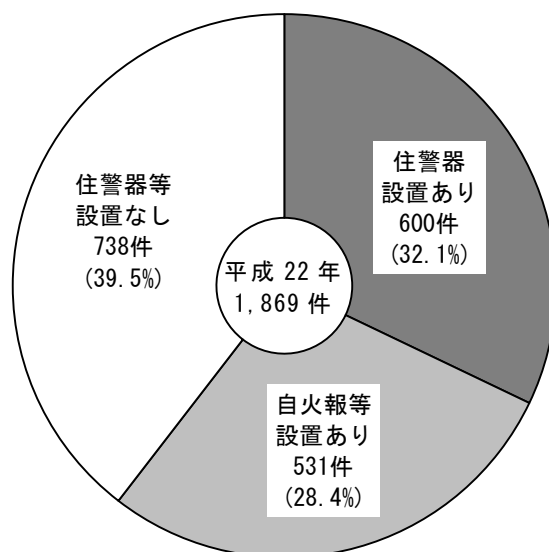


図4 平成22年中の住警器等設置状況



住宅火災による死者（自損除く。）83人を年齢別に住警器等設置有無別にみたのが表2です。

住警器等が設置されていた火災による死者は 38 人、住警器等が設置されていない火災による死者は 45 人となっています。

住宅火災による死者の年齢別に住警器等設置有無別状況をみると、住警器等設置ありは「前期高齢者（65～74 歳）」、「後期高齢者（75 歳以上）」がそれぞれ 12 人となっており、65 歳以上の高齢者でみると 24 人で、住警器等ありの死者のうち 6 割以上を占めています。住警器等なしは、「成人（20～64 歳）」、「後期高齢者（75 歳以上）」がそれぞれ 16 人となっており、65 歳以上の高齢者でみると 25 人で、住警器等なしの死者のうち 6 割近くとなっています。

表 2 死者の年齢別の住警器等設置有無別状況（平成 22 年中）

年 齢 区 分	合 計	設 置 あ り 等	な し
合 計	83	38	45
乳 幼 児（5 歳 以 下）	2	2	-
未 成 年（6 ～ 19 歳）	6	2	4
成 人（20 ～ 64 歳）	26	10	16
前 期 高 齢 者（65 ～ 74 歳）	21	12	9
後 期 高 齢 者（75 歳 以 上）	28	12	16

5 飲食店から出火した火災の増加

飲食店火災は 301 件で、前年と比べて 35 件増加しており、最近 5 年間では平成 20 年と並んで最も多い発生となっています。

平成 22 年中の主な出火原因をみると「大型ガスこんろ」が 88 件（29.2%）で最も多く、次いで、「たばこ」が 27 件（9.0%）、「ガステーブル等」が 22 件（7.3%）、「プラグ関連」が 17 件（5.6%）などとなっています。

また、厨房関連ガス設備機器から出火した火災の合計は 165 件（54.8%）で、前年と比べて 12 件増加し、飲食店火災の 5 割以上を占めています。

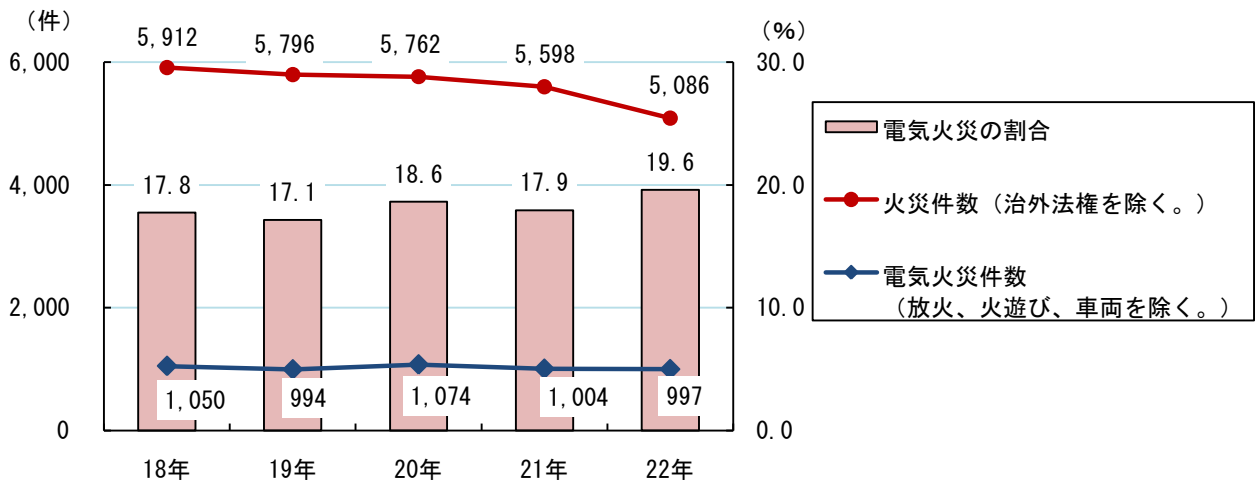
6 電気火災の状況

電気設備機器から出火した火災（放火、火遊び、車両から出火した火災を除く、以下「電気火災」という。）は 997 件で、前年と比べて 7 件減少していますが、全火災（治外法権を除く。）に占める電気火災の割合は 19.6%で、前年と比べて 1.7 ポイント増加し、最近 5 年間では最も高い割合となっています。死者は 23 人（前年比 2 人増加）、負傷者は 194 人（同 8 人増加）発生しています。（図 5 参照）

電気火災のうち、前年と比べて発生件数が増加した主な電気設備機器をみると、テーブルタップ等の「コード」が 67 件（前年比 22 件増加）、次いで「冷暖房機（冷房機含む。）」が 28 件（同 16 件増加）、「コンデンサ（低圧）」が 26 件（同 15 件増加）「電気冷蔵庫（冷凍庫含む。）」が 19 件（同 14 件増加）、などとなっています。

逆に、発生件数が減少したのは「電気ストーブ」で、66件(同19件減少)となっており、最近5年間では最も少ない発生件数となっています。なお、同じ暖房器具の「カーボンヒータ」による火災は11件発生し、前年と比べて6件増加しています。

図5 最近5年間の電気火災の推移



7 たばこ火災の状況

たばこ火災は771件(前年比2件増加)で、全火災に占める割合は15.2%を占めており、前年と比べて1.5ポイント増加しています。平成19年以降減少傾向にあったものが平成22年は若干ですが増加に転じています。

火災が発生した理由をみると、「不適当な処に捨てる」が577件(74.8%、前年比30件増加)で、次いで、「火源が落下する」が、192件(24.9%、同27件減少)などとなっています。出火箇所区分別にみると、「建物から出火」が464件(60.2%、同8件減少)で最も多く、このうち、「居住用の部分」が312件(67.2%、同24件減少)で、建物から出火の7割近くを占めています。次いで、「屋外からの出火」が291件(37.7%、同10件増加)などとなっています。(表3参照)

表3 たばこ火災の経過別・出火箇所区分別火災状況

年別	合計	経過別				出火箇所区分別					
		不適当な処に捨てる	火源が落下する	火源が接触する	不明	建物から出火	小計	居住用の部分	事業用の部分	その他の部分	屋外からの出火
平成21年	769	547	219	2	1	472	336	64	72	281	16
平成22年	771	577	192	1	1	464	312	93	59	291	16
増減	2	30	▼27	▼1	-	▼8	▼24	29	▼13	10	-

注 増減欄は前年との比較を示したもので▼印は減少を示しています。